

社会資本・交通政策審議会計画部会 物流コロナを契機に改革を

今年度で期限を迎える社会資本整備重点計画・交通政策基本計画の見直しを検討する国土交通省の審議会計画部会が21日に開かれ、感染症への影響について各委員が意見を述べた。物流に関して、情報インフラが遅れていること、ただしコスト負担を事業者に負わせることは避けるべきことの2点を多くの委員が指摘した。

コストの適正転嫁にも言及

今回の部会では、感染症への社会資本・交通政策への影響に関し、前回までの意見をもとに、「物流のレジリエンス(強靭化)確保のため、サプライチェーン全体の強化・見える化をどう進めるべきか」「宅配需要が増加

する中、人手不足の中で物流の効率化・省人化をどう進めるべきか」「接触機会削減により必要性が高まるDX(デジタルトランスフォーメーション)や自動化にどう取り組むべきか」といった論点を提示し、これに対して意見を求めた。

サプライチェーンの見える化について、「リスク回避のための国内回帰が起これば産業構造自体が変わり、必要なインフラも変わる。分析が必要」との見解が示された。

人手不足、それに伴う物流のDXや自動化について、「日本ではテレワークにしる、情報基盤にしる、これまでは課題への対応でしかなかった。そこでETCの義務化、自動運転の推進などにより、社会の仕組みを大改革して飛躍する必要がある」と

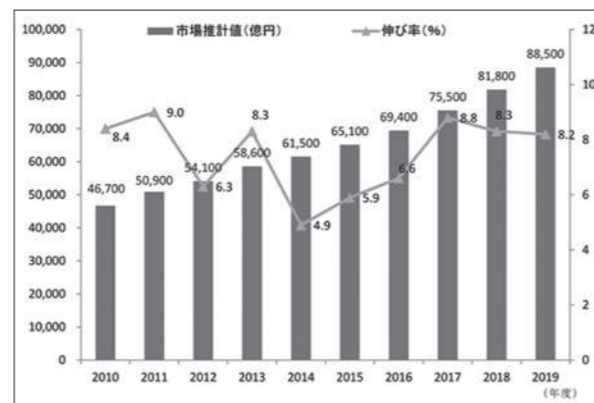
いった過激な意見から、「物流現場での効率化は進んでいない。コロナを契機にローテクからの脱却を。取り引きは、紙からせめてメールに」といった現実的な意見もあった。

DXが他国より進んでいないことを指摘する声は多く、「各事業者がバラバラではなく、プラットフォームが必要」「物流は走行履歴のデータ獲得から隊列走行、宅配ロボットなどカードが揃いつつあるが、インテグレート(統合)できていない」などの意見がみられた。

加えて多かった意見は、「良いサービスなのに経営難になるのはおかしい。安全・安心には負担がかかることをアピールする良い機会」「強靭な情報インフラは必要だが、コストを事業者に負わせる流れは避ける。適正なコストを買った人が担う必要がある」ことなどが強調された。

計画部会は今後2~3回開催され、来春に新たな社会資本整備重点計画・交通政策基本計画を決定する。

会員企業126社を対象とした今年6月の売上高調査では、1269億円と前年同月比10.8%増の高い伸びをみせている。商品別では「衣料品」14.6%増、「家庭用品」32.1%増、「雑貨」1.3%増、「食料品」21.8%増、「通信教育・サービス」



社の売り上げを加えて算出。直近3カ年の伸び率は8.8%→8.3%→8.2%とやや下降気味だが依然高い成長率を維持している。BtoBやモール系が堅調であることと、商材では家電系や趣味・娯楽系が好調であり、引き続きネット通販が拡大をけん引している。

通販協会

通販市場8.8兆円に 8.2%増 ネット通販がけん引

日本通信販売協会は、2019年度通販市場売上高調査の速報値をまとめた。通販の売上高は8兆8500億円(前年度比8.2%増)で、マイナス成長を記録した1998年度以来、21年連続して増加傾向が続き、直近10年の平均成長率は7.5%で、10年前に比べて約2倍の市場規模に拡大している。

この調査は、会員428社を対象に実施した実態調査の回答と、各種調査から推計できる有力非会員375

29.8%増。ちなみに5月7.3%増、4月1.1%増。

コロナ禍で巣ごもり需要など通販市場の一層の拡大が指摘されてお

り、今年度も高い成長率が見込まれる。

全ト協

トラックの日入選作品決定 清水さんにグランプリ

全日本トラック協会は、「令和2年度『トラックの日』ポスターデザインコンテスト」の入選作品を決定した。

応募340点の中から清水幹雄さん(東京都)の作品をグランプリ、石山航大さん(埼玉県)の作品を佳作に選んだ。

コンテストは「10月9日はトラックの日」「トラックは生活(く

らし)と経済のライフライン」を全国統一テーマに公募。清水さんの作品は、「いつも安全・安心ガードで大切なお荷物を守っています」とし、トラックにマスクをさせる斬新なアイデア。

グランプリには70万円、佳作は10万円が贈られ、全ト協および都道府県トラック協会が実施する「トラックの日」ポスターのデザインと

して積極的に活用する。



全ト協調査 一般の数量指数▽100を超える

人手不足感1/3に低下

トラック運送業界の雇用状況(労働力の不足感)が急速に弱まっている。全日本トラック協会がまとめた4~6月期の景況感によると、「不足」「やや不足」の割合は、1~3月が46.4%と半数近くに達していたのが、4~6月は34.5%と約3分の1に減少した。これが一時的なものかどうか注目される。

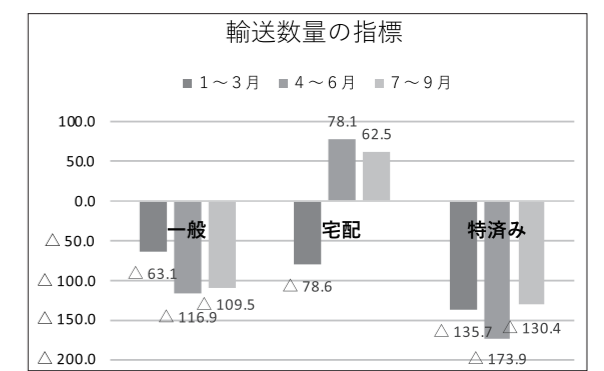
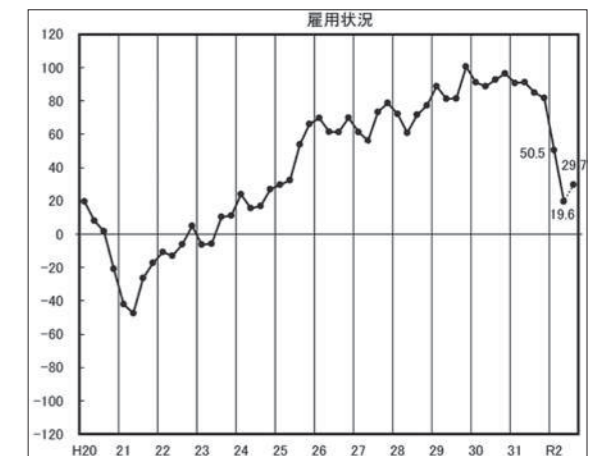
トラック運送業界の雇用状況(労働力の不足感)が急速に弱まっている。全日本トラック協会がまとめた4~6月期の景況感によると、「不足」「やや不足」の割合は、1~3月が46.4%と半数近くに達していたのが、4~6月は34.5%と約3分の1に減少した。これが一時的なものかどうか注目される。

景況感の指標は、「かなり増加(減少)」を2ポイント、「やや増加(減

少)」を1ポイントとして算出している。輸送数量の指標は、1~3月期に特積み▽100を超えたのに続き、4~6月期は一般も一気に50.8ポイント低下して▽116.9となった。▽100を超えたのはリーマンショック時(2009年)以来のこと。「大幅に減少」の回答が、1~3月期は16.2%だったのに対し、4~6月期は43.3%に上昇したことによる。特積み(宅配以外)の輸送数量は1~3月期時点でも「大幅に減少」

が39.3%と多かったが、4~6月期はさらに増え78.3%と8割近くが大幅減を余儀なくされた。

一方、宅配の輸送数量の指標は1~3月期が▽78.6だったのが、



4～6月期はプラス78.1と実に156.7ポイントも上昇し、商業貨物とは対照的な動きをみせた。

実車率(トラックが稼働した日数の割合)は、「大幅に低下」が30.6%に達し、指標は▽91.6に。実働率(トラックが荷物を積んで走っている距離の割合)も「大幅に低下」が28.2%で指標は▽86.2となり、実働率・実車率ともに▽100に迫っている。

労働力の不足感は、「適当」の回答

が44.9%で1～3月期と変わらず、「不足感」が減った分、「過剰」「やや過剰」は1～3月期の7.3%に対して、4～6月期は20.6%と2割に達した。

今後(7～9月期以降)については、事業活動が徐々に再開され事業環境改善の兆しを感じられるとして、各指標ともに4～6月期に比べてわずかではあるが、改善に向かうとの回答が多い。そうすると、労働力の

不足感は再び上昇することが予想される。

ただし、先に発表された日通総合研究所の企業短期物流動向調査(日通総研短観6月調査)では、現下の状況から「7～9月期はさらに下振れし、大底となる可能性も高い」「冬期に第2波が発生する場合はさらに下振れする」と懸念している。先のみえない状況が続いているが、ここ1～2カ月が正念場となる模様だ。

ウッドマッケンジー 再生エネ 政府目標超える 水素の価格が課題 燃料電池自動車

世界の天然資源産業関連の情報を提供するウッドマッケンジー(英国)は19日、オンラインで記者会見を行い、2030年の日本の再生可能エネルギーは、1000億ドル超の投資により政府が定めた目標値を超えると予測した。一方、水素燃料電池自動車の目標達成は厳しいとした。

日本は第5次エネルギー基本計画で、2030年までに電源構造に占める再生可能エネルギーの割合を22～24%に増やす目標を設定している。昨年の割合は19%で、うち風力発電と太陽光発電が約8%だった。

同社のアジア太平洋地域の研究責

任者であるアレックス・ウィットワース氏は「今後10年で日本の風力発電や太陽光発電のコストは30%以上下がり、化石燃料に対する競争力がさらに高まる。1000億ドル超の投資で27%まで増加する」と話した。

一方、日本は燃料電池自動車(FCV)の数を現在の4000台から25年までに20万台、30年までに80万台に増やすことを目指している。しかし、水素FCVの価格は電気自動車よりも30%程度高い。

同じく研究責任者のプラカッシュ・シャルマ氏は「コストの急激な低下や、燃料補給インフラ展開のため

の政府からの継続的な支援がない限り、この計画通りにFCV目標を達成させることは難しい」と指摘した。

現状では、再生可能エネルギー由来の水素(グリーン水素)の価格は化石燃料から作られる水素(ブルー水素)よりも2～4倍高いため、コストが最大の課題となっている。対策例として、クリーンな水素の調達先に同分野で発展中のオーストラリアを挙げた。



ウィットワース氏

ワークショップやスタートアップとの連携など、社内外からクリエイティブ



チャクマズ副社長

三菱ふそう 本場でイベント開催 独自開発の塵芥車 など紹介

三菱ふそうトラック・バス(MFTBC)は7月30日、本社川崎製作所でコンセプトモデル2種を紹介するイベント「Fuso Future Solutions Lab」を開催した。

アイトガン・チャクマズ副社長・開発本部長は「イノベーション創出は、

MFTBCにおける研究開発の大きな強みとなる柱であり、長期的に市場形成を左右するもの。お客様や社会のニーズに対応した革新的な製品開発にこれからも取り組み続ける」と話した。

また、日本および海外の大学との

なアイデアを創出する三菱ふそう独自の製品開発の仕組みをスライドなどで説明。

デモンストレーションでは、社会的な課題解決をテーマに開発した塵芥車と災害用レスキュー車両を紹介した。塵芥車は小型電気トラック「eCanter」ベースにしたコンセプトモデル「eCanter SensorCollect」。各種センサーを搭載し、リモートコントロールで追従や車両の一時停止、障害物の回避といった操作を可能にすることで、ごみ収集員の負担を軽減する次世代の



ドライバーを追従する塵芥車



災害用レスキュー車両

ゴミ収集車。

災害用レスキュー車両は「Canter」の四輪駆動車がベースで、実際に救急救助を担う国士舘大学の防災・救急救助総合研究所と共同開発したもの。

東京モーターショー2019にも参考出品車として展示されたもので、バイクや悪路脱出装置などを装備し、救助および緊急サービスの具体的なニーズに対応した車両となっている。

上新電機と三井倉庫ロジ リアル店舗と EC 販売を相互に補完 物流改革に着手

上新電機と三井倉庫ロジスティクスは共同で「物流センター開設プロジェクト」を設置し、2021年夏頃稼働を開始するロジスタ・ロジクロス茨木彩都A棟での物流改革に着手し、リアル店舗とEC販売の相乗効果を目指す。

ロジスタ・ロジクロス茨木彩都A棟は、阪急阪神不動産と三菱地所が共同開発した大型物流施設。名神高速道路茨木ICから約2.5キロメートル

ル、新名神高速茨木千提寺ICや吹田JTC、国道171号線にも至近。

地上5階、免震構造による約11万6000平方メートルの全フロアを三井倉庫ロジスティクスが賃借の上、上新電機の大型ロジスティクスセンターとして21年夏頃稼働開始、翌年春頃本格稼働を予定している。

複数倉庫の一拠点化やリ



ロジスタ・ロジクロス茨木彩都

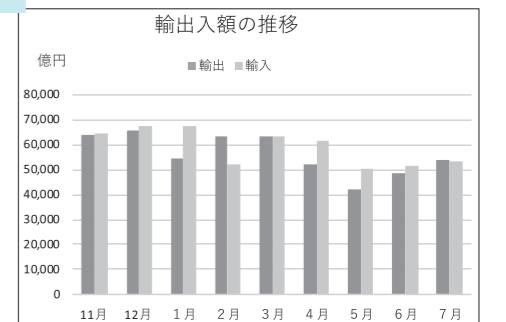
輸出は自動車(30.0%減)、自動車の部分品(32.5%減)、船舶(68.2%減)、輸入は減原油(63.1%減)、液化天然ガス(32.9%減)、石

7月の貿易額 中国輸出が増加に 米国向けも1兆円に回復

財務省がまとめた7月の貿易統計速報によると、輸出は5兆3689億円(前年同月比19.2%減)、輸入は5兆3572億円(同22.3%減)と、依然大幅な減少が続いているが、輸出は前月までの20%を超える減少からは幾分回復した。ただし、数

量指数は輸出21.7%減、輸入14.0%減。

輸出は20カ月連続の減少で、3月以降2ケタの減が続いている。輸入は15カ月連続の減少だが、3・4月は1ケタの減にとどまっていた。



炭(48.1%減)が大幅減。

米国は、輸出が6月の7247億円(46.6%減)から7月は1兆913億円(19.5%減)と4カ月ぶりに1兆円に戻し、減少率も改善したが、輸入は5788億円(25.5%減)にとどまった。EUおよびASEANは輸

出入ともに大幅減が続いている。

中国は、輸出が1兆3290億円(8.2%増)となり、昨年12月以来7カ月ぶりにプラスに転じた。輸入は6月にプラスに転じたが、7月は1兆4563億円(9.8%減)と再び減少。

輸出で前年同月を上回った国・地域は中国、台湾、カタール(100億円以上の国)、品目では食料品、非鉄金属のみ。輸入で増加したのはシンガポールのみ(同)、品目は非鉄金属鉱、有機化合物、糸・繊維製品、電算機類の4品目。

センコー
GHD

新造ケミカルタンカーが就航

センコーグループホールディングスは18日、傘下で内航・外航海運事業を行う日本マリン(本社=東京)が新造したケミカルタンカー「吉祥」を就航させたと発表した。

吉祥は、全長69.85メートル、幅11.5メートル、総トン数749ト

ン。日本マリンの既存顧客の輸送サービス強化、併せてセンコーが新たに獲得した海上輸送業務に対応するために建造したものの。瀬戸内海の各港を巡行し、濃硫酸・発煙硫酸



などの輸送にあたる。

進水式(6月)をリモートで開催

YAW

車両整備工場スーパーワークス4工場を新設 全国29拠点に展開へ

ヤマトオートワークス(YAW)は、全国約70カ所ある整備工場の中でも特に作業効率を大幅に向上させた車両整備工場「スーパーワークス」を新たに4工場竣工し、全国29拠点へ展開する。

スーパーワークスは、『メカニックが「歩かない」「動かない」「探さない』』をキーワードに、入庫から出庫まで車両を一切バックさせない、車両の生産ライン同様の一筆書きのレイアウトやトラック下の整備でも明るい状態で行える床下照明、空調設備などを完備。会員制・予約制の年間定期保守を軸とし、稼働計画に基づいた法定点検の実施、複数拠点の車両整備状況を可視化した車両管理システムの提供などを行っている。

今回新たに、スーパーワークス柏工場(千葉県柏市、鉄骨造・床面積1306.63平方メートル)の営業を4月1日に開始し、スーパーワークス愛媛工場(愛媛県西条市、床面積1061.83平方メートル)の営業を10月1日に開始予定。また、鳥栖工場と佐賀工場を集約し、スーパーワークス鳥栖工場(佐賀県鳥栖市、床面積999.94平方メートル)として出店する(9月1日営業開始予定)。

さらに、京都工場を移転して、京都府八幡市にスーパーワークス京都工場(床面積1281.94平方メートル)

ル)を出店(来年2月1日営業開始予定)し、ヤマトグループ以外の運送事業者へのサービス提供を開始。スーパーフルトレーラーSF25を含むダブル連結トラックを、連結した状態で車両整備できる作業レーンを配置することで、次世代車両の整備も支援する。



スーパーワークス柏工場

NEDO ドローン物流へ新たな研究段階

長時間飛行や運航管理統合

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、ドローンの社会実装に向けた新たな研究開発に着手する。目視外および第三者上空での安全基準策定や、物流での活用に対応した長時間飛行のためのエネルギー管理システム、運航管理システムの機能拡張、衝突回避システムの小型化・低消費電力化に取り組む。

安全基準策定は、機体規模や運航方法などユースケースに応じて必要となる性能や安全性に関する性能評価基準とその検証方法などを研究するとともに、求められるセキュリティ対策基準を検討する。

エネルギー管理システムは、衝突回避システムや準天頂衛星システム、機体識別(Remote-IDなど)を搭載することで、これまで以上にバッテリー負荷が高まると想定されることから、飛行の長時間化に向けたバッテリー性能向上を含め、安全な長時間飛行を可能とする周辺システムの研究開発を行う。

運航管理システムは、多数のドローンが同一の空域を飛行するため、各運航管理機能間で飛行計画・空域情報・飛行状況を共有する統合機能の拡張を行う。加えて、全国規模で整備されている既存の地図情報や気象情報を運航管理統合機能に取り込

み、運航事業者向けサービスを提供する。

一方、離島など単独長距離飛行を行う運航管理機能は、準天頂衛星システムの補強信号を含むマルチGNSS(全球測位衛星システム)により取得した高精度な位置情報による自律制御を開発する。

衝突回避システムの小型化・低消費電力化は、2017年度から準天頂衛星システムを用いて航空機同士が飛行情報(高度・位置・速度など)を相互に通信し共有する技術開発を行ってきたが、今年度からは準天頂衛星システム受信機およびアンテナの小型・軽量化、低消費電力化を行い、これらを活用して衝突を回避する技術を開発する。

NEDOは昨年、相対速度時速100キロメートルでの衝突回避試験を行っている。

ヤマト
包装技研

新資材「ネコ耳BOX」の 全国販売開始

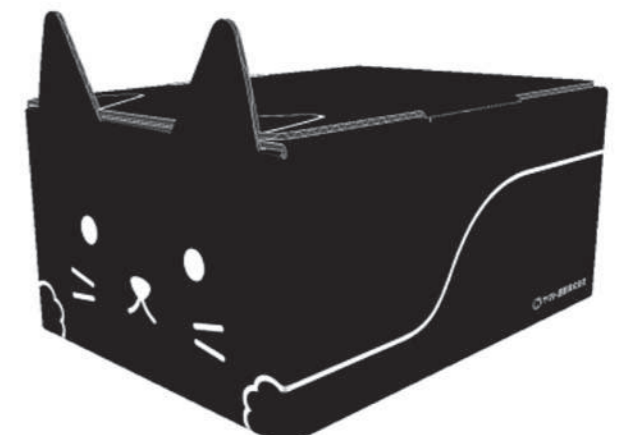
ヤマト包装技術研究所(YPTI)は、新資材「ネコ耳BOX」のオンラインショップ販売を7月28日から開始した。同商品は、ヤマトグループ社員からのアイデアを募集し、新サービスや事業モデルの創出を目指す2017年の社内の提案制度から誕生。18年10月に関西地域(大阪府、兵庫県、京都府内38の宅急便センター)でテスト販売を行い好評を得たため、全国販売することにしたもの。

サイズは縦20×横27×高さ13センチメートル(3辺合計60センチメートル)で、黒・白の2色展開。

白は来年3月までの期間限定商品。季節に合わせたデザインの「ネコ耳BOX」を展開する予定。

YPTIが提供する包装資材のオン

ラインショップ「ネコハコ」サイトで、黒・白をセットで販売。価格は2枚セット1200円、4枚セット1600円、6枚セット2000円(税抜き、送料込み)。沖縄県は別途送料1600円(税込)が必要。支払いは代引き・クレジットカード・クロナコ掛け払い(法人顧客限定)が利用できる。



ネコ耳BOX(黒)

楽天と東急リゾート&ステイ

蓼科でUGV活用した商品配送サービス実施

楽天と東急リゾート&ステイは、東急リゾート&ステイが運営する長野県茅野市の複合リゾート施設「東急リゾートタウン蓼科」のグランピング施設「グラマラスダイニング蓼科」で、自動走行ロボット(UGV)を活用した商品配送サービスを、8月1日(出)から9月22日(火)までの期間限定で提供する。

東急リゾート&ステイのスタッフが「グラマラスダイニング蓼科」内の「THE CAMP」宿泊者を対象に、楽天が提供する自動走行ロボットを活用した無人配送ソリューションを用いて実際の運用までを担当。自動走行ロボットが、施設内のアウトドアグリルが楽しめる「THE ROOF」から「THE CAMP」までバーベキュー用食材などを配送する。

注文は、「THE CAMP」各テントヴィラに備え付けのスマートフォン端末内蔵の専用アプリから行える。今後、東急リゾートタウン蓼科内の別荘地での試験運用も検討する。



食品流通合理化へ取り組み進む

北海道や新潟 パレット運用を開始

トラックによる輸送が98%を占め、手積み・手降ろしの手荷役が多い生鮮食品。農水・経産・国交省共管による「食品流通合理化検討会」は今年4月、第1次中間とりまとめを行った後も継続して検討を進めており、北海道や新潟ではパレット導入効果の実証、九州では大規模モーダルミックスの計画策定に着手している。

食品流通合理化検討会は、3省のほか地方自治体の長(青森・新潟・三重県知事など)も加わり、食品流通の課題や具体的な方策を検討。食品流通は、輸送費の引き上げだけでなく、取り扱いを敬遠される事例が出ていることも明らかになった。

第1次中間とりまとめは、パレット化、集出荷拠点の集約、モーダルシフト、小口ニーズへの対応、ICTの活用、品質や価格バランスの見直し、荷待ち時間削減や附帯作業の適正化、食品ロス削減を論点に対応方

策を検討。パレット化は資材の規格統一、パレタイザ導入、パレットに適合する段ボール・青果物の規格検討、モーダルシフトは長期貯蔵技術の開発や鉄道貨物輸送業界と産地との意見交換の実施が挙げられた。

これをもとに、具体的な取り組み内容を議論した結果、北海道(ホクレン)は発荷主(産地)主導で段ボールのバラ積みからパレット輸送へ切り替え、その際パレット管理・回収の仕組みを構築することとし、7月から調査

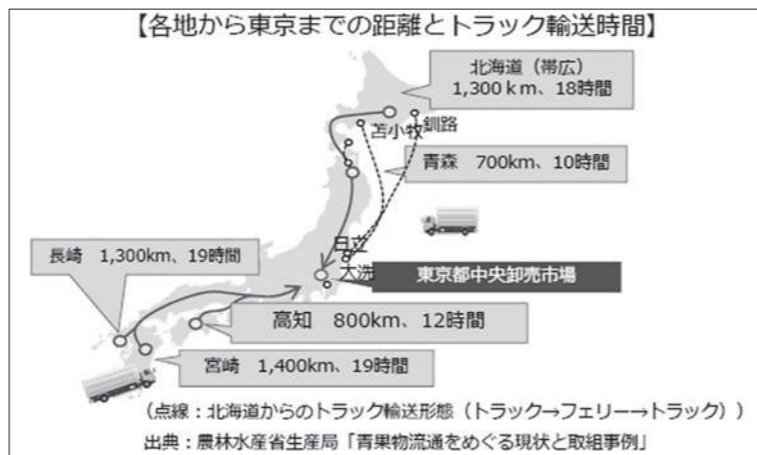
を開始。パレット出荷を導入し、10月以降各卸売市場でパレット回収率のデータを蓄積し、回収率に異常がみられる場合の要因を来年1月以降分析する。

新潟(全農物流)では、レンタルパレットの導入による管理の効率化について夏以降実証し、その後分析・改善を経て冬以降展開を図る。

このほか、熊本・長崎・岩手で統一規格パレットを導入し、管理体制の構築に着手する。

九州では、官民一体で大規模モーダルミックスを実施するため、7月から計画の作成作業を開始している。

検討会は、各取り組みの実施状況を踏まえて年末に開催し、事業の効果を検証する。



ジョロダローラースケート&レール

Joloda

ジョロダと呼べるのはジョロダ社製品だけ!



- 〈ジョロダの特色〉
- ・LowリフトとMAXの2種類があります。
 - ・Lowリフトは従来からの構造であり堅牢。(2500kgの物を持ち上げることが可能になっています。)
 - ・MAXは上昇高がLowリフトより40%程高く上がるように設計されています。

- 〈注意〉
- ・ジョロダローラースケートは専用のレール上でお使いください。
 - ・ジョロダローラースケートの前後には緊急用ブレーキ装置が付いています。システムの架装に際しては、固定型及び伸縮自在型ストッパーを取付けられることをおすすめします。



イギリスでデザインされ、製造されたジョロダローラースケート及びレールは世界中で使用されています。

日本ボディーツ工業株式会社

URL <http://www.nihonbody.com>
 大阪支店 06-6458-5151 東京支社 045-715-1211
 西日本支社 0949-33-3000 北関東支店 0270-63-1811
 北海道支店 0133-73-0234 中部支店 0572-54-0080

ダイクレ アコーディオンアチ

ホロがけ作業のスピードアップと省力化

全面開放車 らくらく開閉

- ▶ホロがアコーディオン式に伸縮!
- ▶天井と左右の全面開放、同期装置で片側操作!!



軽トラ・小、中、大型車・トレーラまですべての平ボディに架装できるホロがけ車の決定版!!

AB タイプ	(前後収納型)
CH タイプ	(キャブ上半突出型)
CZ タイプ	(キャブ上又は後方全突出型)
AZ タイプ	(ボデー上収納でも3方可能)
Mini タイプ	(オープントップバン車、深アオリボディ、平ボディ車に最適)

販売元 株式会社 広機器製作所
 本社 〒737-0154 広島県市仁方棧橋通 1493-199
 ☎0823-79-1633 FAX 0823-79-6937
 Eメール arch@hirokiki.co.jp
 ホームページ <http://www.hirokiki.co.jp>

取次：(株)ダイクレ各営業所
 本社 ☎0823-21-1331(代)
 北海道営業所 ☎011-271-5361(代)
 東北営業所 ☎022-266-8070(代)
 東京支店 ☎03-5628-1071(代)
 北陸営業所 ☎025-245-3286(代)
 中部営業所 ☎052-582-9251(代)
 大阪支店 ☎06-6371-5836(代)
 中国支店 ☎0823-21-7601(代)
 四国営業所 ☎0898-53-6741(代)
 九州支店 ☎092-262-8765(代)
 鹿児島営業所 ☎099-224-5571(代)